



埼玉県のマスコット
コバトン さいたまっち

埼玉県四半期経営動向調査

(平成28年7～9月期)

【特別調査】円高が経営に与える影響について

海外展開・海外取引のための社内人材育成について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は平成28年7～9月期についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

(円高が経営に与える影響について

海外展開・海外取引のための社内人材育成について)

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 71.7% でした。

平成28年10月13日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成28年7～9月(調査日：平成28年9月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製 造 業	960	673	70.1
	非 製 造 業	1,240	904	72.9
	計	2,200	1,577	71.7
			企業	%
ヒアリング調査	製 造 業	25		
	小 売 業	9		
	情報サービス業	3		
	建 設 業	3		
	計	40		
		団体・企業		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	14
1 円高が経営に与える影響について	15
(1) 円高の影響	15
(2) 悪い影響の内容	16
(3) 良い影響の内容	18
(4) 円高への対応策について	19
2 海外展開・海外取引のための社内人材育成について	22
(1) 海外研修への派遣状況	22
(2) 海外研修を実施しない理由	22
(3) 海外出張の状況	23
資料	
I アンケート調査集計表	24
II ヒアリング調査結果（業種別）	47
III 主要経済指標	54
参考	
アンケート調査票	57
アンケート調査対象業種	58

県内中小企業の経営状況

足踏み感は残るものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きは改善が見込まれる。

- 経営者の景況感D Iは、前期比3.3ポイント上昇し、5期ぶりに改善した。業種別では、製造業は6期ぶりに改善し、非製造業についても前期から改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げD Iは2期連続で改善したが、資金繰りD I、採算D Iはともに2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに下降した。
- 来期については、売上げD I、採算D I、資金繰りD Iは改善する見込みである。また、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成28年4～6月期、「当期」：平成28年7～9月期、「来期」：平成28年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは▲46.3となり、5期ぶりに改善した。前期比で3.3ポイント上昇し、前年同期比では2.3ポイント下降した。

業種別にみると、製造業は6期ぶりに改善し、非製造業についても前期から改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲46.3	▲49.6	▲44.0
製 造 業	▲49.8	▲52.2	▲45.8
非製造業	▲43.7	▲47.6	▲42.6

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	8.0%	6.4%
製 造 業	8.1%	6.3%
非製造業	8.0%	6.4%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	22.3%	28.7%
製 造 業	22.5%	28.1%
非製造業	22.2%	29.2%

2 売上げについて

売上げD Iは▲21.7となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに改善し、非製造業は横ばいであった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲21.7	▲24.8	▲20.8	▲1.9
製 造 業	▲21.0	▲28.2	▲18.3	0.8
非製造業	▲22.2	▲22.2	▲22.7	▲3.8

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲19.5となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は前期から悪化し、非製造業についても2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iを上回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲19.5	▲15.9	▲19.7	▲8.4
製 造 業	▲21.4	▲19.7	▲20.5	▲8.4
非製造業	▲18.1	▲12.9	▲19.1	▲8.5

4 採算について

採算D1は▲26.9となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに改善し、非製造業は2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D1を上回る見通しである。

<採算D1の推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲26.9	▲26.5	▲27~9	▲14.1
製 造 業	▲26.8	▲30.4	▲27.4	▲12.3
非製造業	▲27.0	▲23.5	▲28.3	▲15.4

5 設備投資について

実施率は22.3%となり、2期ぶりに下降した。来期も下降する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに下降し、非製造業は2期連続で上昇した。来期については、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	22.3%	22.4%	22.8%	17.3%
製 造 業	24.6%	25.0%	26.4%	20.9%
非製造業	20.5%	20.3%	20.1%	14.6%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP47以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

- 「景気は良くはないが極端に悪いわけでもない」（食料品製造）
- 「海外にインフラ関連の製品を輸出している企業の中には、好調なところもある」（銑鉄鋳物）
- 「良い方だとは思いますが、好況とまではいかない」（一般機械器具）
- 「好況とまでは言えないが、悪くはないと思う」（建設業）
- 「顧客の消費性向、動向に変化はみられない」（百貨店）
- 「上昇基調にはあるものの、弱さを含んでいる状態」（スーパー）

【売上・採算】

- 「従来からの注文も順調で、新規の受注も受けている」（プラスチック製品）
- 「中国のスマートフォン関連の仕事はそこそこ動いている」（電気機械器具）
- 「4月以降、売上げの前月比増加傾向が続いている」（輸送用機械器具）
- 「受注全体では前年比1割程度減少の状態が続いている」（建設業）
- 「加工食品が好調である」（スーパー）

【今後の見通し】

- 「投資のタイミングが難しい。どうしても保守的になってしまう」（印刷業）
- 「東京オリンピックに向けて新たな取引の話が来ており、今後、ビジネスチャンスが増えていくと予想」（プラスチック製品）
- 「「日差し」は見えてきているが、今は仕事の取り合いの状況」（金属製品）
- 「景気が変わる外的要素が思いつかない」（情報サービス）

7 特別調査（調査結果はP14以降をご覧ください）

- ・円高が経営に与える影響について
- ・海外展開・海外取引のための社内人材育成について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P 25、26参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」とみる企業は49.2%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲46.3となった。

前期（▲49.6）に比べて3.3ポイント上昇し、5期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」とみる企業は52.7%で、景況感D Iは▲49.8となった。前期（▲52.2）に比べて2.3ポイント上昇し、6期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「化学工業」「プラスチック製品」および「電気機械器具」の5業種が前期より悪化し、それ以外の7業種は前期より改善した。特に、「化学工業」は対前期比・対前年同期比ともに10ポイント以上下降した。

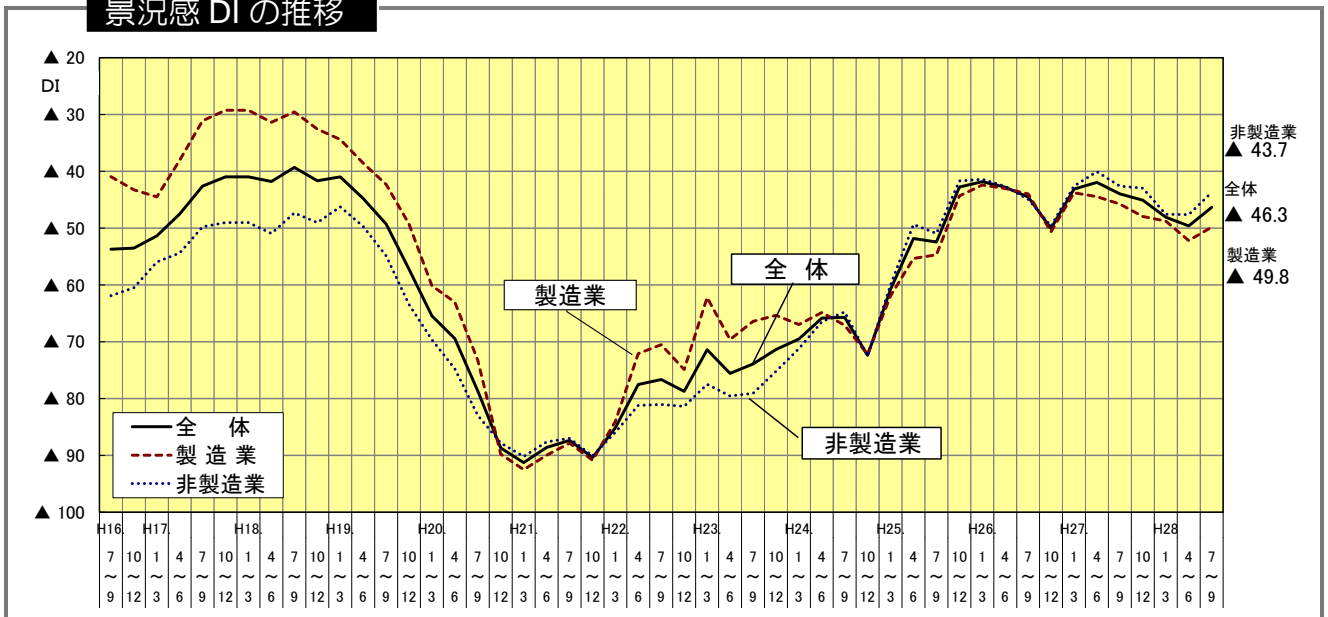
○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業2.9%、「不況である」とみる企業は46.6%で、景況感D Iは▲43.7となった。前期（▲47.6）に比べて3.9ポイント上昇し、前期から改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」の2業種が前期より悪化し、それ以外の5業種は前期より改善した。

特に、「不動産業」は対前期比・対前年同期比ともに10ポイント以上上昇した。

景況感 D I の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.0%で、前期（6.4%）に比べて1.6ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.3%で、前期（28.7%）より6.4ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は69.7%で、前期（64.9%）に比べて4.8ポイント増加した。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	8.0%	69.7%	22.3%
	前期	6.4%	64.9%	28.7%
製造業	当期	8.1%	69.5%	22.5%
	前期	6.3%	65.6%	28.1%
非製造業	当期	8.0%	69.8%	22.2%
	前期	6.4%	64.3%	29.2%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H27. 7～9月期	10～12月期	H28. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 44.0	▲ 45.1	▲ 48.1	▲ 49.6	▲ 46.3	3.3	▲ 2.3
製 造 業	▲ 45.8	▲ 47.9	▲ 48.8	▲ 52.2	▲ 49.8	2.3	▲ 4.0
食料品製造	▲ 50.0	▲ 44.8	▲ 44.3	▲ 36.8	▲ 41.9	▲ 5.2	8.1
繊維工業	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 55.2	▲ 63.9	▲ 50.9	13.0	6.2
家具・装備品	▲ 50.0	▲ 54.2	▲ 32.7	▲ 57.7	▲ 58.7	▲ 1.0	▲ 8.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 63.8	▲ 62.3	▲ 68.9	▲ 69.2	▲ 59.0	10.2	4.8
印刷業	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 57.7	▲ 69.5	▲ 66.7	2.8	▲ 2.3
化学工業	▲ 30.4	▲ 38.3	▲ 38.5	▲ 32.1	▲ 42.3	▲ 10.2	▲ 11.9
プラスチック製品	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 43.9	▲ 33.3	▲ 36.7	▲ 3.3	▲ 5.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 56.9	▲ 74.1	▲ 64.3	▲ 61.2	3.1	▲ 11.2
金属製品	▲ 38.0	▲ 36.5	▲ 43.9	▲ 45.8	▲ 30.8	15.0	7.2
電気機械器具	▲ 38.1	▲ 50.8	▲ 41.4	▲ 52.5	▲ 54.7	▲ 2.1	▲ 16.6
輸送用機械器具	▲ 33.9	▲ 40.8	▲ 50.9	▲ 43.9	▲ 40.0	3.9	▲ 6.1
一般機械器具	▲ 37.9	▲ 40.7	▲ 34.8	▲ 56.7	▲ 55.0	1.7	▲ 17.1
非 製 造 業	▲ 42.6	▲ 43.0	▲ 47.6	▲ 47.6	▲ 43.7	3.9	▲ 1.1
建 設 業	▲ 38.2	▲ 33.7	▲ 44.7	▲ 44.4	▲ 41.9	2.6	▲ 3.7
総合工事業	▲ 47.3	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 46.0	▲ 47.5	▲ 1.4	▲ 0.2
職別工事業	▲ 35.3	▲ 19.6	▲ 45.6	▲ 49.2	▲ 51.0	▲ 1.8	▲ 15.7
設備工事業	▲ 32.8	▲ 33.9	▲ 34.5	▲ 38.5	▲ 29.0	9.4	3.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 58.4	▲ 57.1	▲ 60.6	▲ 62.0	▲ 56.0	6.0	2.4
(卸売業)	▲ 54.7	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 55.1	▲ 52.6	2.5	2.1
繊維・衣服等	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 60.7	▲ 80.0	▲ 58.6	21.4	8.1
飲食料品	▲ 38.7	▲ 36.7	▲ 44.8	▲ 34.4	▲ 46.9	▲ 12.5	▲ 8.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 62.5	▲ 48.5	▲ 58.1	▲ 60.6	▲ 55.9	4.7	6.6
機械器具	▲ 45.2	▲ 50.0	▲ 65.6	▲ 51.7	▲ 43.3	8.4	1.9
その他	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 53.6	▲ 58.1	▲ 4.5	8.6
(小売業)	▲ 61.4	▲ 63.2	▲ 61.4	▲ 67.6	▲ 59.4	8.2	2.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 62.2	▲ 76.3	▲ 64.9	11.5	8.8
飲食料品	▲ 71.1	▲ 56.4	▲ 58.1	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 3.8	2.8
機械器具	▲ 40.0	▲ 58.3	▲ 59.5	▲ 71.1	▲ 54.8	16.3	▲ 14.8
その他	▲ 64.0	▲ 65.1	▲ 65.2	▲ 60.8	▲ 50.0	10.8	14.0
飲 食 店	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 55.6	▲ 52.2	▲ 42.9	9.3	5.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 13.3	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 25.0	▲ 29.3	▲ 4.3	▲ 16.0
運 輸 業	▲ 17.7	▲ 14.5	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 36.7	▲ 9.0	▲ 19.0
不 動 産 業	▲ 43.8	▲ 53.4	▲ 40.6	▲ 43.9	▲ 33.3	10.5	10.5
サ ー ビ ス 業	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 45.5	▲ 39.8	▲ 34.5	5.3	1.2
専門サービス業	▲ 22.7	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 34.1	▲ 17.8	16.4	4.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 57.9	▲ 48.7	▲ 48.6	▲ 43.5	▲ 47.7	▲ 4.2	10.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 26.1	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 43.5	▲ 46.7	▲ 3.2	▲ 20.6
その他の事業サービス業	▲ 39.5	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 37.5	▲ 25.6	11.9	13.9

2 売上げについて（集計表P27、28参照）

当期（平成28年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は36.3%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲21.7となった。
前期（▲24.8）に比べて3.1ポイント上昇し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.1%、「減少した」企業は36.1%で、売上げDIは▲21.0となった。前期（▲28.2）に比べて7.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」の3業種が前期より悪化した。それ以外の9業種は前期より改善した。
特に、「食料品製造」は30ポイント以上下降したが、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」は20ポイント以上上昇した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.2%、「減少した」企業は36.4%で、売上げDIは▲22.2となった。前期（▲22.2）から横ばいであった。
業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「サービス業」の2業種が前期より悪化した。それ以外の5業種は前期より改善した。
特に、「情報サービス業」は、「増加した」と回答した企業の割合が、「減少した」と回答した企業の割合を上回った。

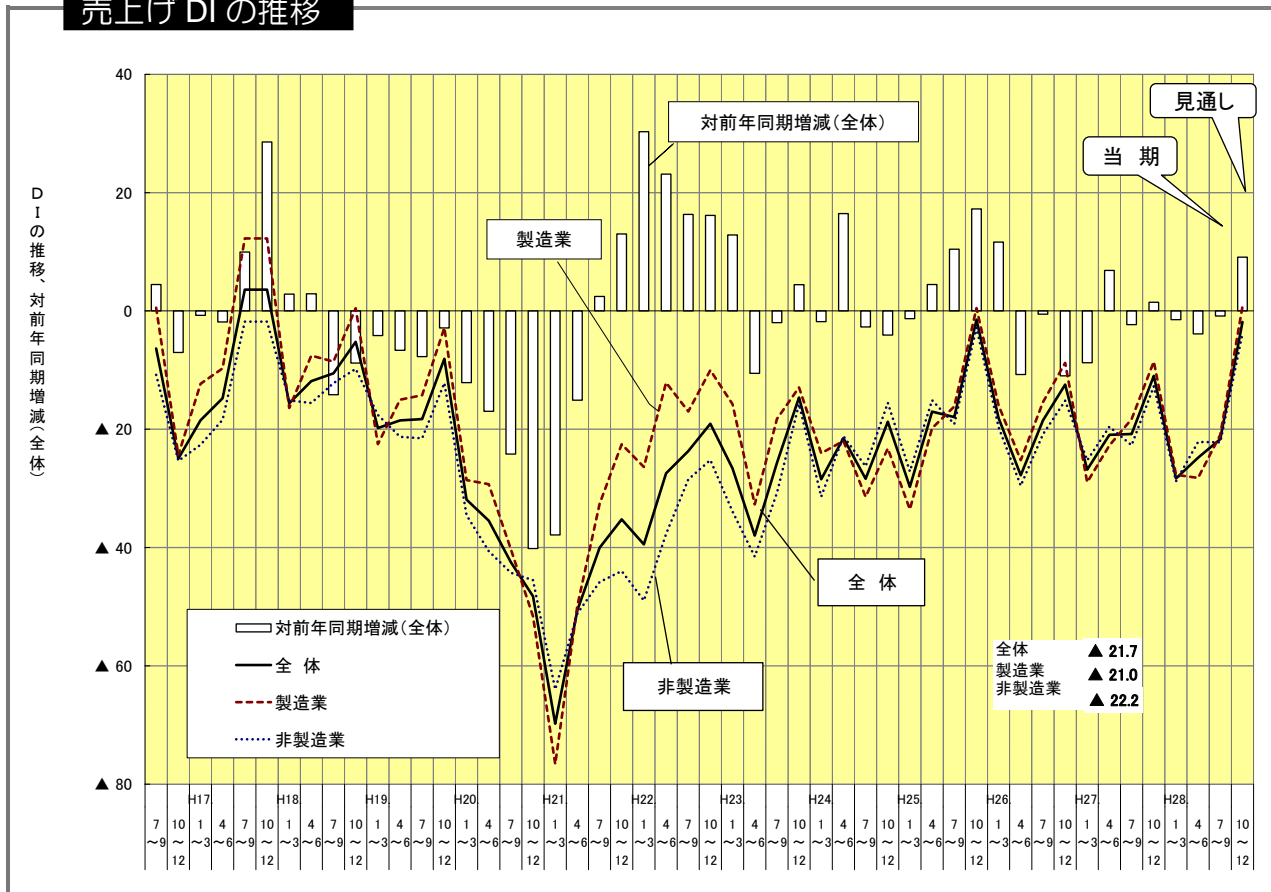
来期（平成28年10～12月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は22.9%、「減少する」見通しの企業は24.8%で、来期の売上げDIは▲1.9と見込まれている。
当期と比べ19.8ポイント改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは0.8で、当期に比べ21.8ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の売上げDIは▲3.8で、当期に比べ18.4ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H27.		H28.		7~9月期 (当期)	増 減		H28.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年 同期	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 20.8	▲ 11.0	▲ 28.3	▲ 24.8	▲ 21.7	3.1	▲ 0.9	▲ 1.9
製 造 業	▲ 18.3	▲ 8.6	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 21.0	7.3	▲ 2.7	0.8
食料品製造	▲ 8.1	26.8	▲ 31.1	14.9	▲ 19.4	▲ 34.3	▲ 11.3	19.4
繊維工業	▲ 24.6	▲ 13.2	▲ 20.7	▲ 34.4	▲ 25.9	8.5	▲ 1.3	▲ 20.0
家具・装備品	▲ 27.3	▲ 31.9	▲ 9.3	▲ 52.0	▲ 26.7	25.3	0.6	▲ 15.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.9	▲ 7.9	▲ 61.7	▲ 30.3	▲ 39.3	▲ 9.0	▲ 22.4	14.8
印刷業	▲ 40.7	▲ 21.7	▲ 26.9	▲ 33.9	▲ 42.1	▲ 8.2	▲ 1.4	1.8
化学工業	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 7.5	7.8	6.5	15.4
プラスチック製品	▲ 3.7	1.9	▲ 24.1	▲ 21.7	▲ 13.3	8.3	▲ 9.6	5.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 35.8	▲ 46.4	▲ 18.4	28.1	0.5	▲ 13.0
金属製品	▲ 16.7	▲ 3.7	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 15.1	15.4	1.6	0.0
電気機械器具	▲ 22.2	▲ 15.9	▲ 11.9	▲ 30.0	▲ 14.3	15.7	7.9	▲ 1.6
輸送用機械器具	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 44.6	▲ 31.6	▲ 5.9	25.7	19.1	4.0
一般機械器具	▲ 1.8	3.3	▲ 11.9	▲ 36.1	▲ 21.7	14.4	▲ 19.9	▲ 8.3
非 製 造 業	▲ 22.7	▲ 12.7	▲ 28.8	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 0.0	0.5	▲ 3.8
建 設 業	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 29.5	▲ 31.6	▲ 23.6	8.0	▲ 6.1	▲ 14.0
総合工事業	▲ 25.5	▲ 12.9	▲ 28.1	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 11.9
職別工事業	▲ 11.5	▲ 11.8	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 25.5	13.9	▲ 14.0	▲ 17.6
設備工事業	▲ 15.6	▲ 29.3	▲ 19.7	▲ 33.8	▲ 19.4	14.5	▲ 3.8	▲ 13.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 36.5	▲ 13.0	▲ 37.5	▲ 29.1	▲ 33.6	▲ 4.6	2.9	▲ 3.1
(卸売業)	▲ 34.8	▲ 8.1	▲ 35.5	▲ 20.3	▲ 29.9	▲ 9.7	4.9	2.6
繊維・衣服等	▲ 37.0	▲ 7.4	▲ 60.7	▲ 7.7	▲ 24.1	▲ 16.4	12.9	▲ 7.1
飲食料品	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 31.3	▲ 28.1	0.1	12.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 56.3	▲ 21.2	▲ 45.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 5.9	23.9	0.0
機械器具	▲ 19.4	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 32.1	▲ 19.4	12.8	0.0	▲ 6.5
その他	▲ 26.3	3.6	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 41.9	▲ 9.8	▲ 15.6	12.9
(小売業)	▲ 37.9	▲ 17.3	▲ 39.2	▲ 36.3	▲ 37.2	▲ 0.9	0.7	▲ 8.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 37.8	▲ 29.5	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 15.8
飲食料品	▲ 55.3	2.6	▲ 48.8	▲ 35.6	▲ 36.6	▲ 1.0	18.7	▲ 4.9
機械器具	▲ 13.6	▲ 17.0	▲ 19.0	▲ 47.7	▲ 18.6	29.1	▲ 5.0	▲ 18.6
その他	▲ 46.0	▲ 23.3	▲ 45.7	▲ 25.5	▲ 48.8	▲ 23.3	▲ 2.8	5.0
飲 食 店	▲ 20.5	▲ 13.2	▲ 27.3	▲ 10.9	▲ 10.2	0.7	10.3	0.0
情報サービス業	▲ 1.7	▲ 7.3	▲ 6.3	▲ 5.0	1.7	6.7	3.4	0.0
運 輸 業	▲ 9.5	1.6	▲ 40.3	▲ 26.2	▲ 17.2	8.9	▲ 7.7	6.9
不 動 産 業	▲ 16.1	▲ 24.6	▲ 10.9	▲ 22.8	▲ 16.4	6.4	▲ 0.3	▲ 11.7
サ ー ビ ス 業	▲ 18.1	▲ 9.5	▲ 23.3	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 8.4	3.0	1.7
専門サービス業	▲ 9.1	▲ 20.5	▲ 20.8	0.0	4.4	4.4	13.5	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 23.7	▲ 2.4	▲ 31.4	▲ 15.6	▲ 13.6	1.9	10.1	6.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 20.0	▲ 2.9	▲ 30.0	0.0	▲ 34.0	▲ 34.0	▲ 14.0	12.8
その他の事業サービス業	▲ 20.5	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 10.4	▲ 16.3	▲ 5.9	4.2	▲ 14.6

3 資金繰りについて（集計表P29、30参照）

当期（平成28年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は26.0%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.5となった。

前期（▲15.9）に比べて3.6ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.9%、「悪くなった」企業は28.3%で、資金繰りDIは▲21.4となった。前期（▲19.7）に比べて1.7ポイント下降し、前期から悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」および「一般機械器具」の6業種が前期より悪化し、それ以外の6業種は前期より改善した。

特に、「パルプ・紙・紙加工品」は対前期比・対前年同期比ともに10ポイント以上下降した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は24.3%で、資金繰りDIは▲18.1となった。前期（▲12.9）に比べて5.2ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「情報サービス業」の3業種が前期より改善し、それ以外の4業種は悪化した。

特に、「運輸業」については、20ポイント以上下降した。

来期（平成28年10～12月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は11.3%、「悪くなる」見通しの企業は19.7%で、来期の資金繰りDIは▲8.4と見込まれている。

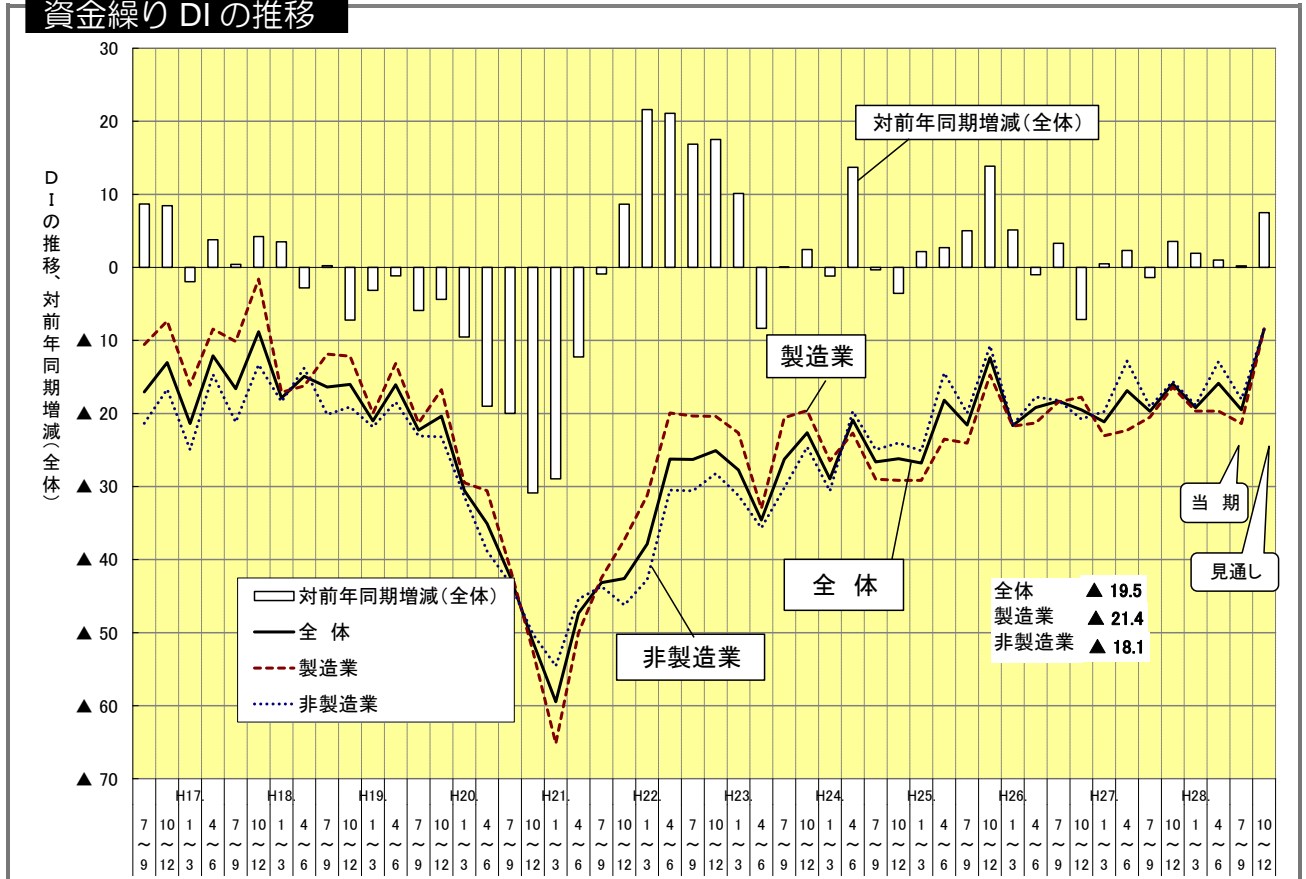
当期と比べ、11.1ポイント改善する見込みである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲8.4で、当期に比べ13.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲8.5で、当期に比べ9.6ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H27.		H28.		7~9月期 (当 期)	増 減		H28. 10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 19.7	▲ 15.9	▲ 19.2	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 3.6	0.2	▲ 8.4
製 造 業	▲ 20.5	▲ 16.4	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 8.4
食料品製造	▲ 23.7	▲ 10.7	▲ 8.3	1.5	▲ 15.0	▲ 16.5	8.7	11.5
繊維工業	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 7.0	▲ 24.1	▲ 15.1	9.0	1.6	▲ 7.5
家具・装備品	▲ 31.7	▲ 31.1	▲ 19.2	▲ 36.0	▲ 33.3	2.7	▲ 1.6	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 23.7	▲ 25.8	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 41.0	▲ 10.8	▲ 17.3	▲ 5.0
印刷業	▲ 37.9	▲ 24.1	▲ 8.5	▲ 31.5	▲ 40.7	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 18.9
化学工業	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 10.2	▲ 16.0	▲ 2.0	14.0	6.5	4.1
プラスチック製品	▲ 15.7	▲ 7.5	▲ 27.6	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 11.4	▲ 1.0	▲ 6.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 16.3	11.7	▲ 2.6	▲ 21.3
金属製品	▲ 12.2	▲ 14.0	▲ 23.6	▲ 26.3	▲ 22.4	3.9	▲ 10.2	▲ 6.0
電気機械器具	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 15.3	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 5.9	8.1	▲ 13.1
輸送用機械器具	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 24.1	▲ 13.0	▲ 12.0	1.0	▲ 0.5	▲ 10.4
一般機械器具	▲ 21.4	▲ 13.3	▲ 27.0	▲ 19.7	▲ 23.7	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 17.5
非 製 造 業	▲ 19.1	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 12.9	▲ 18.1	▲ 5.2	1.0	▲ 8.5
建 設 業	▲ 22.1	▲ 16.0	▲ 23.8	▲ 20.6	▲ 19.6	0.9	2.5	▲ 17.2
総合工事業	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 20.4	▲ 24.2	▲ 25.0	▲ 0.8	8.3	▲ 22.2
職別工事業	▲ 18.8	▲ 6.4	▲ 33.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 21.3
設備工事業	▲ 14.8	▲ 22.4	▲ 17.5	▲ 23.0	▲ 13.8	9.2	1.0	▲ 8.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 20.0	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 19.5	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 10.2
(卸売業)	▲ 16.7	▲ 12.4	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 6.0
卸	▲ 22.2	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 1.2	7.4	▲ 7.7
飲食料品	▲ 20.7	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 3.3	4.0	▲ 6.7
卸	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 4.7	▲ 2.3	0.0
建築材料・鉱物・金属材料等	0.0	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 2.3	▲ 16.1	▲ 6.5
卸	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 10.3
小	▲ 22.9	▲ 26.5	▲ 22.4	▲ 21.6	▲ 29.5	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 14.2
小	▲ 25.7	▲ 31.0	▲ 40.9	▲ 39.5	▲ 48.6	▲ 9.2	▲ 22.9	▲ 13.5
小	▲ 20.0	▲ 8.1	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 16.2
小	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 12.8	▲ 33.3	▲ 28.6	4.8	▲ 6.6	▲ 23.8
小	▲ 23.9	▲ 29.3	▲ 13.0	4.2	▲ 17.5	▲ 21.7	6.4	▲ 2.6
飲 食 店	▲ 30.2	▲ 21.2	▲ 27.3	▲ 17.4	▲ 13.0	4.3	17.2	▲ 4.4
情 報 サービス 業	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 4.9	0.0	3.5	3.5	10.3	▲ 1.8
運 輸 業	▲ 9.8	▲ 6.6	▲ 19.0	3.3	▲ 19.0	▲ 22.2	▲ 9.2	▲ 8.8
不 動 産 業	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 7.4	▲ 12.1	▲ 4.7	1.9	▲ 3.4
サ ー ビ ス 業	▲ 21.1	▲ 12.7	▲ 17.3	▲ 4.0	▲ 15.3	▲ 11.4	5.8	▲ 2.3
専門サービス業	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 5.0	▲ 4.5	0.5	4.8	▲ 9.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 35.1	▲ 14.6	▲ 35.3	0.0	▲ 13.6	▲ 13.6	21.5	2.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 15.6	3.2	▲ 16.3	▲ 2.3	▲ 17.4	▲ 15.1	▲ 1.8	10.6
その他の事業サービス業	▲ 26.8	▲ 25.6	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 26.2	▲ 17.9	0.6	▲ 14.6

4 採算について（集計表P31、32参照）

当期（平成28年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は34.4%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲26.9となった。
前期（▲26.5）に比べて0.4ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は35.0%で、採算DIは▲26.8となった。前期（▲30.4）に比べて3.5ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」および「金属製品」の5業種が前期より悪化し、それ以外の7業種は改善した。
特に、「繊維工業」「鉄鋼業・非鉄金属」は対前期比・対前年同期比ともに10ポイント以上上昇した。

○非製造業

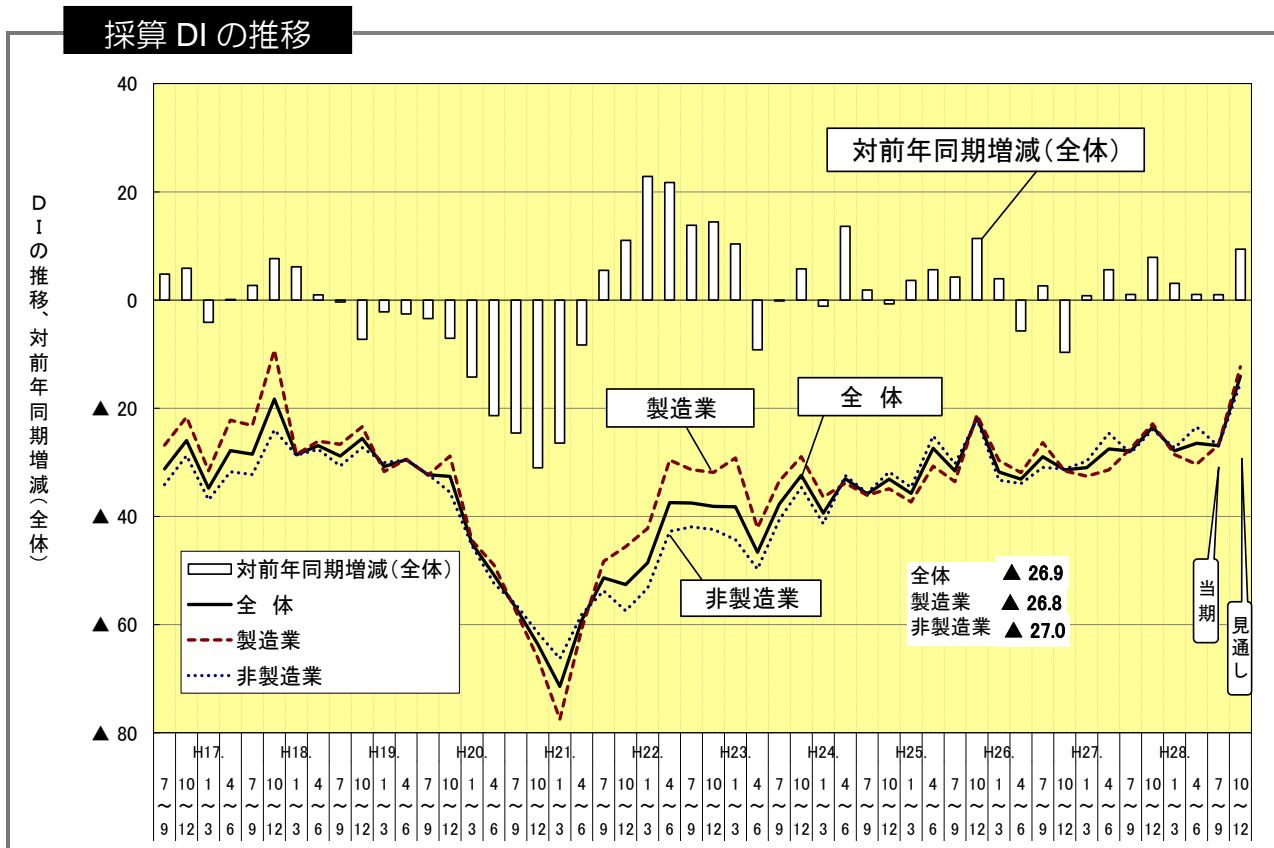
採算が「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は34.0%で、採算DIは▲27.0となった。前期（▲23.5）に比べて3.5ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。
業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「情報サービス業」の3業種が前期より改善し、それ以外の4業種は悪化した。
特に、「飲食店」は対前期比・対前年同期比ともに10ポイント以上上昇したが、「運輸業」は対前期比で10ポイント以上、対前年同期比で20ポイント以上下降した。

来期（平成28年10～12月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.7%、「悪くなる」見通しの企業は25.8%で、来期の採算DIは、▲14.1と見込まれている。
当期と比べ、12.8ポイント改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲12.3で、当期に比べ14.5ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の採算DIは▲15.4で、当期に比べ11.6ポイント改善する見通しである。



採算DIの推移

単位：DI

業 種	H27.		H28.		7～9月期 (当 期)	増減		H28.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		対前期	対前年 同期	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 27.9	▲ 26.5	▲ 26.9	▲ 0.4	1.0	▲ 14.1
製 造 業	▲ 27.4	▲ 22.9	▲ 28.6	▲ 30.4	▲ 26.8	3.5	0.6	▲ 12.3
食料品製造	▲ 31.0	▲ 12.7	▲ 27.1	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	6.0	9.8
繊維工業	▲ 34.5	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 32.8	▲ 18.9	13.9	15.6	▲ 24.5
家具・装備品	▲ 22.5	▲ 38.6	▲ 25.0	▲ 38.8	▲ 41.5	▲ 2.7	▲ 19.0	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 36.8	▲ 32.8	▲ 45.0	▲ 41.3	▲ 42.6	▲ 1.4	▲ 5.8	▲ 8.3
印刷業	▲ 38.6	▲ 29.8	▲ 25.5	▲ 42.6	▲ 36.5	6.1	2.1	▲ 23.1
化学工業	▲ 21.3	▲ 29.5	▲ 10.0	▲ 25.5	▲ 23.5	2.0	▲ 2.2	▲ 4.1
プラスチック製品	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 24.1	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 16.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 34.7	▲ 33.3	▲ 45.1	▲ 39.3	▲ 22.4	16.8	12.3	▲ 19.6
金属製品	▲ 27.1	▲ 12.0	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 4.0
電気機械器具	▲ 29.0	▲ 25.4	▲ 22.0	▲ 32.2	▲ 21.3	10.9	7.7	▲ 16.4
輸送用機械器具	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 49.1	▲ 40.7	▲ 18.0	22.7	2.8	▲ 12.5
一般機械器具	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 25.4	▲ 31.7	▲ 24.1	7.5	▲ 9.8	▲ 15.5
非 製 造 業	▲ 28.3	▲ 24.0	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 27.0	▲ 3.5	1.3	▲ 15.4
建 設 業	▲ 34.0	▲ 29.8	▲ 27.4	▲ 26.1	▲ 25.0	1.1	9.0	▲ 24.2
総合工事業	▲ 50.9	▲ 28.1	▲ 27.8	▲ 22.6	▲ 32.1	▲ 9.6	18.8	▲ 24.1
職別工事業	▲ 29.2	▲ 29.8	▲ 38.6	▲ 25.9	▲ 18.0	7.9	11.2	▲ 34.0
設備工事業	▲ 23.0	▲ 31.6	▲ 15.8	▲ 30.0	▲ 24.1	5.9	▲ 1.1	▲ 16.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 36.3	▲ 29.4	▲ 32.7	▲ 32.4	▲ 34.6	▲ 2.3	1.7	▲ 18.6
(卸売業)	▲ 35.0	▲ 24.0	▲ 32.1	▲ 26.3	▲ 30.5	▲ 4.2	4.5	▲ 13.4
卸	▲ 37.0	▲ 19.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 6.1	3.7	▲ 7.7
飲食料品	▲ 44.8	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 32.3	▲ 25.8	6.5	19.0	▲ 12.9
卸	▲ 40.6	▲ 25.0	▲ 43.3	▲ 22.6	▲ 30.3	▲ 7.7	10.3	▲ 9.1
卸	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 37.9	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 8.8	3.2	▲ 16.7
卸	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 37.5	▲ 41.4	▲ 3.9	▲ 19.2	▲ 20.7
(小売業)	▲ 37.4	▲ 34.1	▲ 33.1	▲ 37.2	▲ 38.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 23.6
小	▲ 37.1	▲ 38.1	▲ 38.6	▲ 39.5	▲ 54.1	▲ 14.6	▲ 17.0	▲ 27.0
小	▲ 54.3	▲ 10.8	▲ 40.5	▲ 39.5	▲ 32.4	7.1	21.9	▲ 24.3
小	▲ 24.4	▲ 47.8	▲ 23.7	▲ 53.5	▲ 28.6	24.9	▲ 4.2	▲ 28.6
小	▲ 36.4	▲ 35.9	▲ 28.9	▲ 18.8	▲ 41.0	▲ 22.3	▲ 4.6	▲ 14.6
飲 食 店	▲ 34.9	▲ 30.8	▲ 35.7	▲ 32.6	▲ 21.7	10.9	13.2	0.0
情 報 サービス 業	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 8.9	1.4	▲ 3.8	▲ 8.9
運 輸 業	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 27.4	▲ 11.5	▲ 30.4	▲ 18.9	▲ 27.0	▲ 9.3
不 動 産 業	▲ 19.0	▲ 17.0	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 24.6	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 21.1
サ ー ビ ス 業	▲ 27.3	▲ 19.2	▲ 24.7	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 9.2	5.0	▲ 8.0
専門サービス業	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 4.7	3.0	12.0	▲ 9.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 43.2	▲ 27.5	▲ 41.2	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 4.9	22.7	▲ 4.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 22.2	0.0	▲ 31.3	▲ 15.9	▲ 41.3	▲ 25.4	▲ 19.1	0.0
その他の事業サービス業	▲ 29.3	▲ 23.1	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 21.4	▲ 8.9	7.9	▲ 19.5

5 設備投資について（集計表P33～38参照）

当期（平成28年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.3%で、前期（22.4%）に比べて0.1ポイント下降し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（22.8%）比では0.5ポイント下降した。

内容をみると、「生産・販売設備」が38.5%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が29.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.1%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が56.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が17.7%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は24.6%で、前期（25.0%）に比べ0.4ポイント下降し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（26.4%）からは1.8ポイント下降した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」および「輸送用機械器具」の5業種が前期より上昇し、それ以外の7業種は下降した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.1%で最も高い割合を占め、次いで「情報化機器」が18.3%、「車輛・運搬具」が16.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が55.8%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.7%、「合理化・省力化」が25.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.5%で、前期（20.3%）に比べ0.2ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、前年同期（20.1%）からは0.4ポイント上昇した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」「不動産業」の3業種が下降し、それ以外の4業種は上昇した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.3%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が23.9%、「生産・販売設備」が20.1%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が57.5%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.9%、「合理化・省力化」が11.0%と続いている。

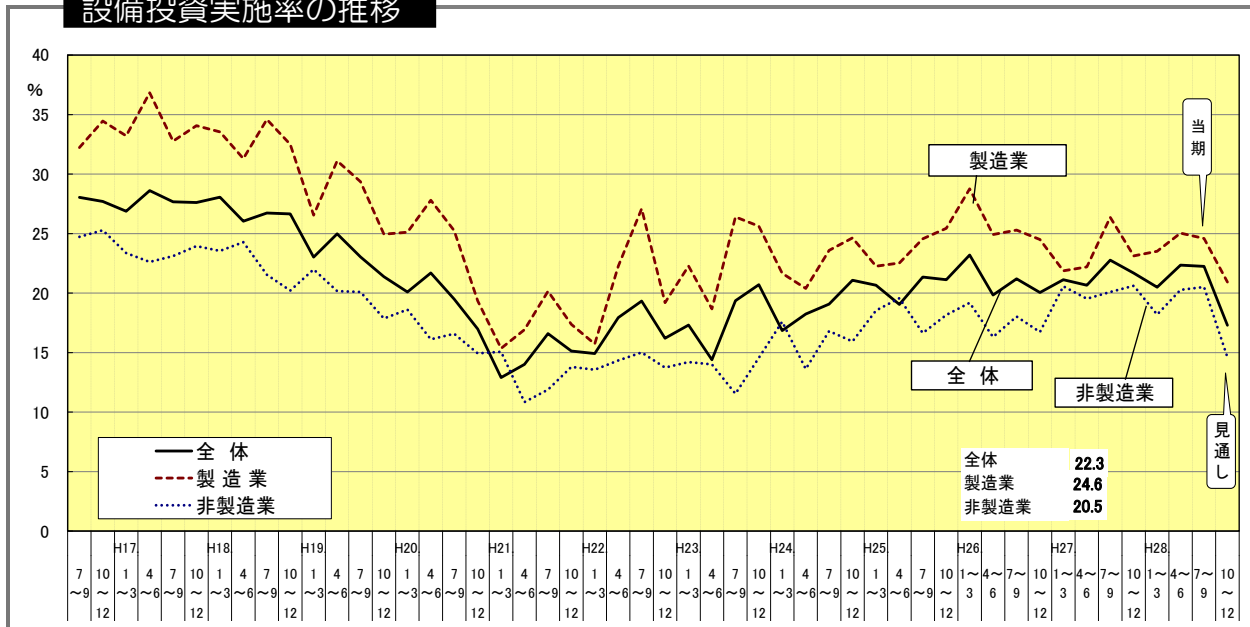
来期（平成28年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.3%で、当期と比べると5.0ポイント下降する見通しである。

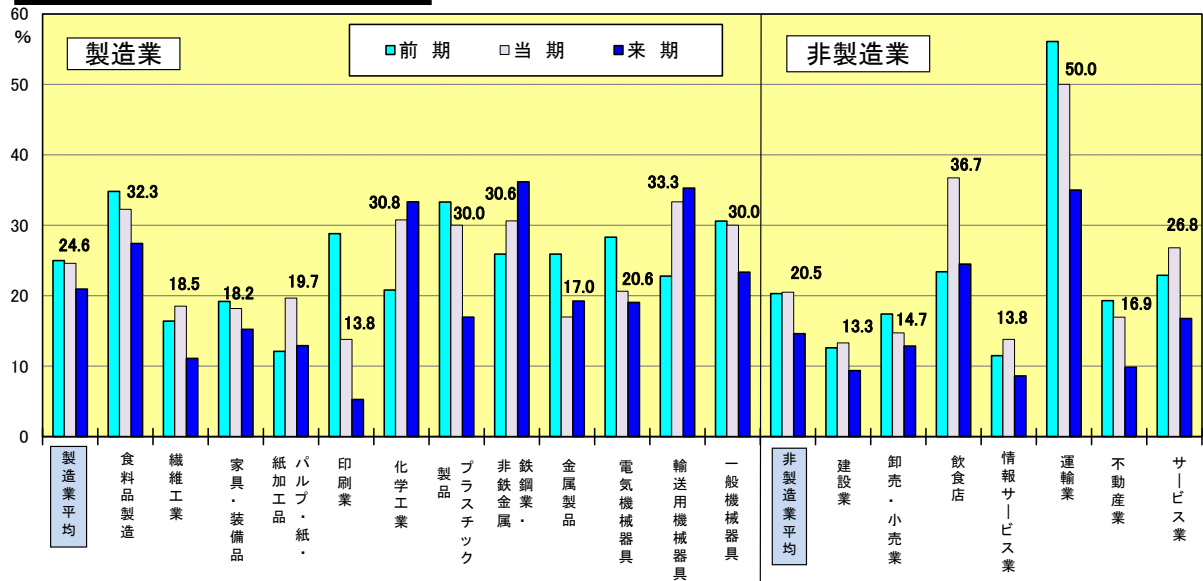
<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で20.9%、非製造業で14.6%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

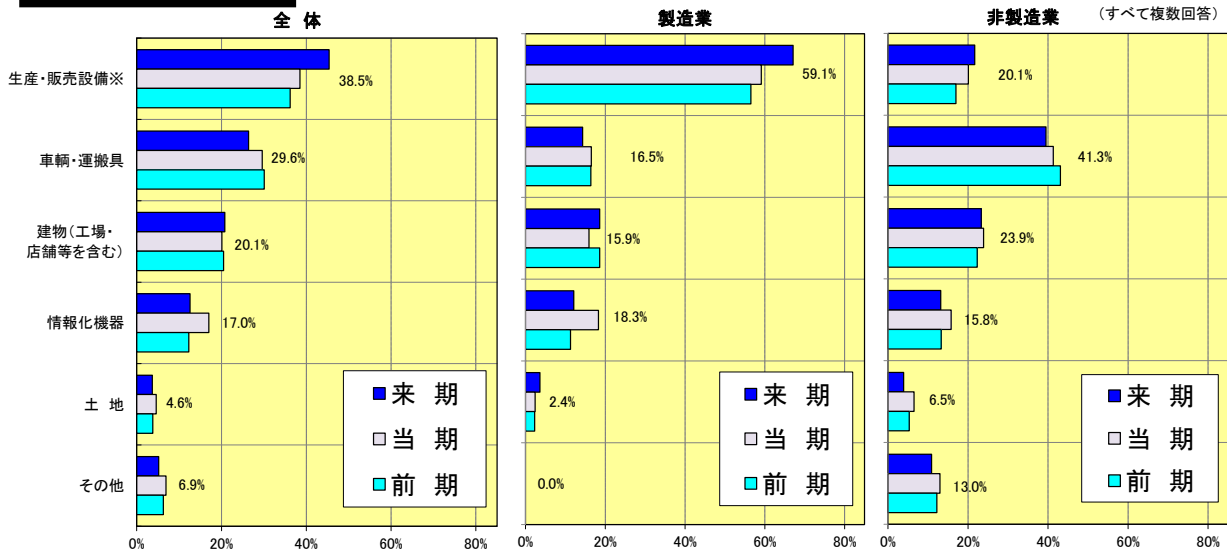


業種別・設備投資実施率



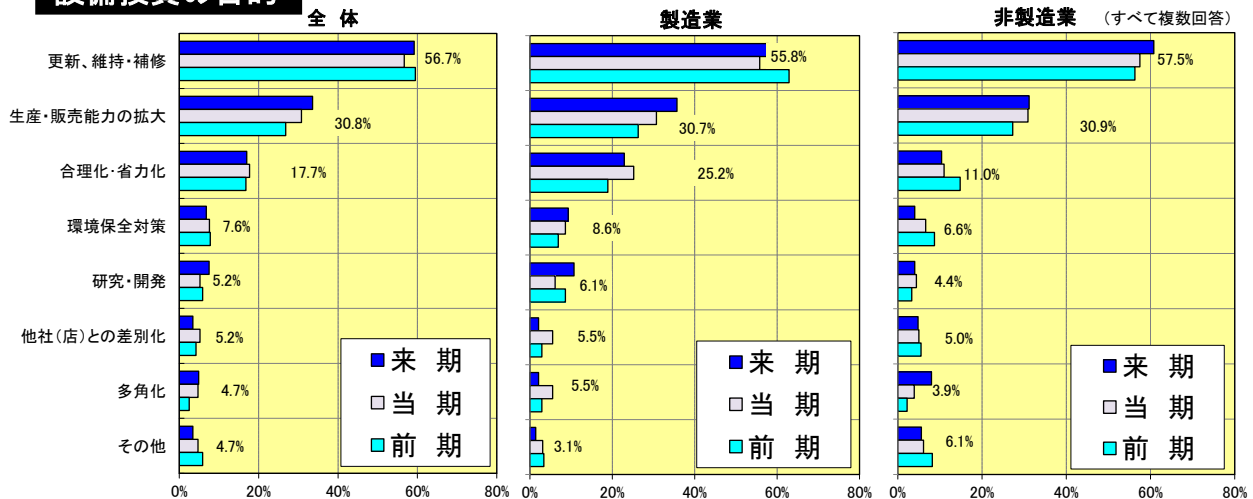
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。